

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/内外/資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2024年6月26日設定)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・外国投資証券「ウエリントン・グローバル・プロバティ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)」 ・外国投資証券「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)」 ・内国投資信託「いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」
	ウエリントン・グローバル・プロバティ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)	新興国を含む世界のREITおよび不動産関連企業の株式
	ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)	新興国を含む世界の企業の株式等
	いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	日本好配当株マザーファンド(以下、マザーファンドといえます。) 受益証券<マザーファンドの主要投資対象>わが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式(上場予定を含みます。)
投資制限	いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	ウエリントン・グローバル・プロバティ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・マザーファンド受益証券および上場投資信託証券等を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	第1期決算時には、収益の分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

# いちよし・グローバル好配当 戦略ファンド (年6回決算型) <愛称 ミズナラ>

## 運用報告書(全体版)

第8期(決算日 2025年11月10日)  
第9期(決算日 2026年1月13日)  
第10期(決算日 2026年3月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型) <愛称 ミズナラ>」は、このたび、第10期の決算を行いましたので、第8期~第10期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間: 営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金 騰 落			中 率	投 資 信 託 率 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金 騰 落			
(設定日) 2024年6月26日	円 10,000	円 —	—	—	% —	% —	百万円 5,712
1期(2024年9月10日)	9,589	—	—	△4.1	96.2	9,732	
2期(2024年11月11日)	10,154	30	—	6.2	96.9	11,791	
3期(2025年1月10日)	9,992	30	—	△1.3	96.4	12,300	
4期(2025年3月10日)	9,712	30	—	△2.5	97.9	12,211	
5期(2025年5月12日)	9,650	30	—	△0.3	97.0	12,249	
6期(2025年7月10日)	9,983	30	—	3.8	98.1	12,316	
7期(2025年9月10日)	10,462	30	—	5.1	96.8	12,657	
8期(2025年11月10日)	10,896	30	—	4.4	98.3	13,017	
9期(2026年1月13日)	11,792	30	—	8.5	97.6	13,974	
10期(2026年3月10日)	12,074	40	—	2.7	96.4	14,440	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 率 組 入 比
			騰 落	率	
第8期	(期首) 2025年9月10日	円 10,462	—	% —	% 96.8
	9月末	10,558	0.9	97.1	
	10月末	10,898	4.2	97.9	
	(期末) 2025年11月10日	10,926	4.4	98.3	
第9期	(期首) 2025年11月10日	10,896	—	98.3	
	11月末	11,329	4.0	99.0	
	12月末	11,490	5.5	97.4	
	(期末) 2026年1月13日	11,822	8.5	97.6	
第10期	(期首) 2026年1月13日	11,792	—	97.6	
	1月末	11,670	△1.0	98.6	
	2月末	12,674	7.5	97.1	
	(期末) 2026年3月10日	12,114	2.7	96.4	

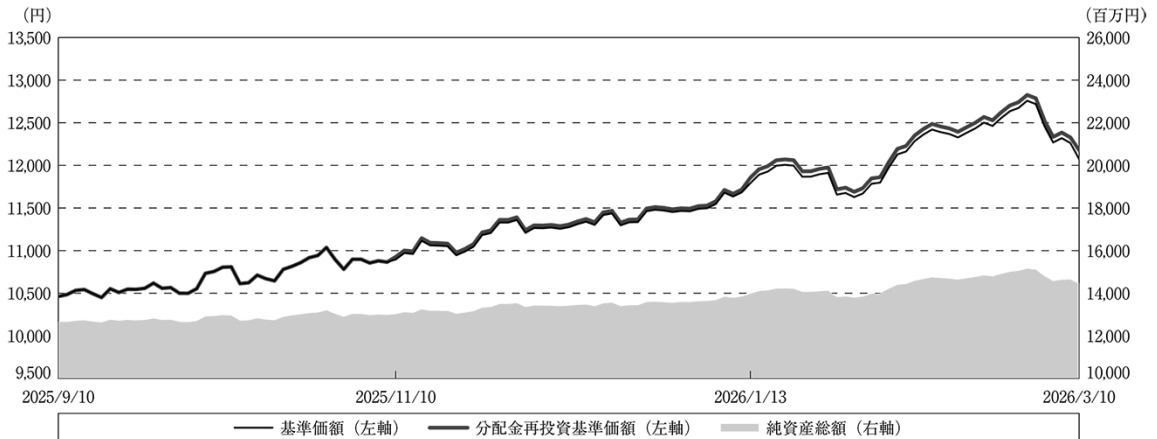
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2025年9月11日～2026年3月10日)

## ■作成期間中の基準価額等の推移



第8期首：10,462円

第10期末：12,074円（既払分配金(税込み)：100円）

騰落率：16.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年9月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・保有するREITや株式の配当収入
- ・堅調な経済指標や企業業績を背景に国内および世界株式市場が上昇したこと

## マイナス要因

- ・作成期末にかけて中東情勢の悪化を背景とした原油高およびインフレ再燃への懸念などから米国で長期金利が上昇し、国内および世界株式市場が急落する場面があったこと

## ■投資環境

### 【世界REIT市場】

当作成期の世界REIT市場は上昇しました。

作成期初、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを決定するとともに、2025年内の追加利下げを示唆したことで米国長期金利が低下したことから、世界REIT市場は上昇基調で推移しました。2025年10月にFRBが0.25%の追加利下げを発表したものの、12月以降の利下げペースへの不透明感などが嫌気され世界REIT市場は下落しました。2026年に入ると、AIへの過剰投資に対する収益性を懸念する見方が広がりAI関連銘柄が幅広く売り圧力に晒されるなか、AIによる代替の効かない銘柄群として不動産関連銘柄が上昇し、世界REIT市場は底堅く推移しました。その後、イラン情勢を巡る不透明感からインフレが意識され米国長期金利は上昇し、世界REIT市場は下落基調となりましたが、作成期を通しては上昇しました。

### 【世界株式市場】

当作成期の世界株式市場は上昇しました。

作成期前半、米国のOpenAI社との協業をきっかけとするAIへの旺盛な投資需要が確認され、ITや半導体関連銘柄を中心に世界株式市場は上昇基調で推移しました。2025年11月にはAI関連銘柄のバリュエーションへの懸念が高まったことで世界株式市場は一時的に下落しましたが、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）による利下げの決定が米国経済を支えするとの期待から上昇に転じました。作成期末にかけては、AIに対する高水準な設備投資への警戒感が高まったことや、AIがソフトウェア企業の競争優位性を侵食する可能性があるとの懸念が広がり世界株式市場は下落基調で推移しました。また、米国とイスラエルによるイランへの攻撃により、中東情勢を巡る地政学的リスクが高まり、世界株式市場は弱含む場面も見られましたが、作成期を通しては上昇しました。

### 【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。

作成期初はおおむねボックス圏で推移しましたが、2025年10月以降は、米国の利下げ観測の後退に加え、日本の政局不安やその後の高市新政権による日銀への利上げ牽制姿勢が意識されたことから、円安米ドル高が加速しました。作成期末にかけては、日米政府による協調介入への警戒感が高まり円高基調となる場面もありましたが、作成期を通しては円安米ドル高となりました。

### 【国内株式市場】

当作成期の国内株式市場は上昇しました。

作成期初にFRBが利下げを決定したことに加え、高市政権が誕生したことで積極的な財政政策に対する期待が高まるなか、円安進行もサポート要因となり、国内株式市場は上昇基調で推移しました。2026年に入ると衆議院解散の観測報道や台湾大手半導体企業の堅調な業績見通しを受けて国内株式市場は上昇し、2026年2月に行われた衆議院議員選挙では高市政権が圧勝したことで上げ幅を拡大しました。その後、イランを巡る中東情勢の急速な悪化を受けて原油価格の高騰による日本経済への影響が懸念され、国内株式市場は大幅な調整局面となりましたが、作成期を通しては上昇しました。

## ■ポートフォリオについて

### ＜いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)＞

「ウエルントン・グローバル・プロパティ・ファンド(JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」(以下、グローバル・プロパティ・ファンド)と、「ウエルントン・グローバル・クオリティ・バリュース・ファンド(JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」(以下、グローバル・クオリティ・バリュース・ファンド)および「いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」(以下、日本好配当株ファンド)の各投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託(REIT)に分散投資を行いました。

各投資信託証券への投資比率は、グローバル・プロパティ・ファンド45%、グローバル・クオリティ・バリュース・ファンド30%、日本好配当株ファンド25%を基本としました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、各投資信託証券の値動きを反映し、16.4%上昇しました。

各投資信託証券における運用経過は以下の通りです。

### ＜グローバル・プロパティ・ファンド＞

不動産の開発、運営、サービスおよび所有等の事業活動を行う、新興国を含む世界のREITおよび株式に投資しました。

世界REIT市場では、住宅向けREITやショッピングセンター開発REITなどが市場平均を下回った一方、高齢者向け施設やオフィス向けREITなどが市場平均を上回って推移しました。また、為替市場では円安が進行しました。

このような環境下、ボトムアップのファンダメンタルズ調査とトップダウンの不動産市場分析の両方に基づき、財務や競争力評価による個別企業分析と潜在的なテナント需要の予測調査等を組み合わせて銘柄選択を行い、適宜ポートフォリオの調整を行いました。

個別銘柄では、住友不動産や香港を拠点とする高級小売り不動産会社のHONGKONG LAND HOLDINGS LTDなどが寄与度上位となった一方、ESSEX PROPERTY TRUST INCやSTOCKLANDなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

### ＜グローバル・クオリティ・バリュース・ファンド＞

新興国を含む世界の企業の株式等に投資しました。

世界株式市場では素材、エネルギーセクターなどが堅調に推移した一方、一般消費財・サービス、金融、コミュニケーション・サービスなどのセクターは軟調でした。また、為替市場では円安が進行しました。

このような環境下、ボトムアップのファンダメンタルズ調査に基づき、事業の強靭さ、収益の安定性、高配当の特徴を持ち、一時的な要因で株価が割安になっていると考える企業を選別し、投資を行いました。また、本源的価値と市場価格の差の大幅な縮小、経営戦略や本源的価値評価の変化、ポートフォリオ分散の観点等から銘柄選択を行い、適宜ポートフォリオを調整しました。

個別銘柄では、電子部品・電子機器メーカー世界大手のサムスン電子や米国大手医薬品メーカーのMERCK & CO. INCなどが寄与度上位となった一方、英国の日用品大手のDIAGEO PLCや、コンサルティング会社のACCENTURE PLCなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

### ＜日本好配当株ファンド＞

「日本好配当株マザーファンド」への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資しました。

国内株式市場は、円安の進行や高市新政権の誕生と衆議院議員選挙での圧勝などを背景に上昇しました。

このような環境下、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行いました。個別銘柄では、住友電気工業、丸紅などが寄与度上位となった一方、大和ハウス工業、住友林業などが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

## ■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期	第9期	第10期
	2025年9月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年3月10日
当期分配金	30	30	40
(対基準価額比率)	0.275%	0.254%	0.330%
当期の収益	30	30	0
当期の収益以外	—	—	39
翌期繰越分配対象額	954	1,847	2,122

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)>

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託に分散投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

### <グローバル・プロパティ・ファンド>

REIT市場は過去30年間で株式市場全体に対する割安水準は過去最大であり、新型コロナショック以降、他のセクターと比較しても最も大きな収益の減少を経験しています。その要因の一つとしてREITの収益成長はREIT収益に内在する循環性の低さと、金利上昇による資金調達コストの増加が重なったことにより、市場全体に遅れをとっています。また、大半のREITセクターはAI分野への大規模な技術投資から本質的な恩恵を受けておらず、株式市場の上昇ペースが鈍化すれば、相対的・絶対的両面でREITのパフォーマンスは改善すると考えます。

供給制限、良好な価格決定力、割安な評価水準、魅力的な配当利回りはREITにとってプラス材料であり、加えて、金利上昇の影響は資金調達コストにほぼ織り込み済みです。今後は景気循環に連動した姿勢で臨みつつ、年が進むにつれて市場への逆風要因が顕在化する可能性に備え、リスクを段階的に低減していく方針です。

不動産市場の変動や政治的不確実性が続くなか、引き続き綿密な企業分析と規律ある銘柄選択を通じて、中長期的に市場を上回るリターンを獲得を目指す方針です。

### <グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド>

2026年、世界株式市場は好調なスタートを切りました。昨年末からの上昇基調が幅広い銘柄に広がり、上昇を継続したことがサポート要因となりました。リスク選好ムードにも支えられ、米国以外の先進国市場および新興国市場は米国株式を上回るパフォーマンスを示しています。市場を牽引する銘柄も、大型テクノロジー株からさらに多様化し、市場全体の広がりが拡大していることを裏付けています。中東をはじめとする地政学的リスクによる保有銘柄への影響を注視しつつ、付加価値を生み出す投資機会の発掘を目指します。

引き続き、綿密な企業分析と規律ある銘柄選択を通じて、中長期的に市場を上回るリターンを獲得を目指す方針です。

＜日本好配当株ファンド＞

高市新政権の強固な政権基盤と積極的な経済政策を背景に国内外の投資家の期待が高まる一方で、中東情勢およびコモディティ価格の変動が企業業績に与える影響については注視する必要があると考えます。

引き続き、利益成長見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入替えは随時行いますが、今後もファンダメンタルズが良好で、市場平均と比較して高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年9月11日～2026年3月10日)

項 目	第 8 期～第 10 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	35	0.305	(a)信託報酬（基本報酬）＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 18 )	( 0.158 )	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 16 )	( 0.136 )	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	( 0.011 )	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬（実績報酬）	99	0.861	(b)信託報酬（実績報酬）＝（前営業日の基準価額－ハイ・ウォーター・マーク）×5.5%（税抜5%）  実績報酬は販売会社*に支払われます。 *役務の内容については、（基本報酬）の欄をご参照ください。
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.004 )	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	134	1.170	
作成期間の平均基準価額は、11,436円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

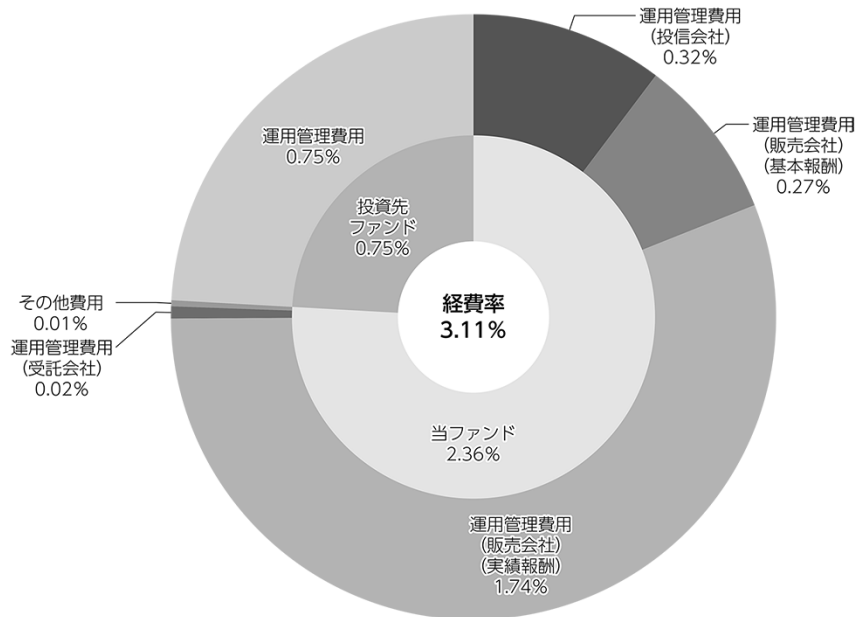
(注) ファンドの信託報酬では、ファンドの純資産総額に一定率を乗じた基本報酬のほか、運用実績に応じてハイ・ウォーター・マーク方式により実績報酬がかかります。ハイ・ウォーター・マークとは、実績報酬を算出する際の基準となる価額です。

各作成期間のハイ・ウォーター・マークは第8期10,506円、第9期10,835円、第10期11,653円です。

## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は3.11%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	3.11
①当ファンドの費用の比率	2.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド (JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」・「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド (JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」・「いちよし日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)」の費用を基に算出しています。

## ○売買及び取引の状況

(2025年9月11日～2026年3月10日)

### 投資信託証券

銘		柄		第8期～第10期			
				買付		売付	
				口数	金額	口数	金額
国内	いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)			口	千円	口	千円
				447,142,815	471,858	315,189,986	375,000
合		計		447,142,815	471,858	315,189,986	375,000
外国	アイルランド	ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)		13,130	150,000	12,329	135,000
(邦貨建)	ルクセンブルグ	ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)		—	—	7,595	90,000
合		計		13,130	150,000	19,924	225,000

(注) 金額は受渡代金です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年9月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		柄		第7期末		第10期末	
				口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%		
		2,987,475,776	3,119,428,605	3,600,132	24.9		
		509,856	510,657	6,001,753	41.6		
		350,971	343,375	4,322,066	29.9		
合		計		2,988,336,603	3,120,282,637	13,923,952	96.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項目	第10期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	3,600,132	24.7
投資証券	10,323,820	71.0
コール・ローン等、その他	623,197	4.3
投資信託財産総額	14,547,149	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第8期末	第9期末	第10期末
	2025年11月10日現在	2026年1月13日現在	2026年3月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	13,091,702,179	14,085,008,915	14,547,149,282
コール・ローン等	289,770,663	444,379,408	623,184,337
投資信託受益証券(評価額)	3,426,884,451	3,712,863,861	3,600,132,553
投資証券(評価額)	9,375,043,476	9,927,757,096	10,323,820,418
未収利息	3,589	8,550	11,974
(B) 負債	74,004,919	110,418,156	106,722,092
未払収益分配金	35,841,604	35,553,977	47,841,404
未払解約金	2,219,753	4,987,958	5,369,624
未払信託報酬	35,778,618	69,703,165	53,359,640
その他未払費用	164,944	173,056	151,424
(C) 純資産総額(A-B)	13,017,697,260	13,974,590,759	14,440,427,190
元本	11,947,201,519	11,851,325,832	11,960,351,172
次期繰越損益金	1,070,495,741	2,123,264,927	2,480,076,018
(D) 受益権総口数	11,947,201,519口	11,851,325,832口	11,960,351,172口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,896円	11,792円	12,074円

(注) 当ファンドの第8期首元本額は12,098,130,870円、第8～10期中追加設定元本額は379,956,878円、第8～10期中一部解約元本額は517,736,576円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況

項 目	第8期	第9期	第10期
	2025年9月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年3月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	263,967,135	271,673,591	345,377
受取配当金	263,692,931	271,358,858	—
受取利息	274,204	314,733	345,377
(B) 有価証券売買損益	324,256,152	890,898,681	430,205,799
売買益	494,370,645	896,826,945	433,436,007
売買損	△ 170,114,493	△ 5,928,264	△ 3,230,208
(C) 信託報酬等	△ 35,943,562	△ 69,876,221	△ 53,511,064
(D) 当期損益金(A+B+C)	552,279,725	1,092,696,051	377,040,112
(E) 前期繰越損益金	587,109,841	1,086,961,951	2,130,479,828
(F) 追加信託差損益金	△ 33,052,221	△ 20,839,098	20,397,482
(配当等相当額)	( 36,720,127)	( 44,961,583)	( 78,723,347)
(売買損益相当額)	(△ 69,772,348)	(△ 65,800,681)	(△ 58,325,865)
(G) 計(D+E+F)	1,106,337,345	2,158,818,904	2,527,917,422
(H) 収益分配金	△ 35,841,604	△ 35,553,977	△ 47,841,404
次期繰越損益金(G+H)	1,070,495,741	2,123,264,927	2,480,076,018
追加信託差損益金	△ 33,052,221	△ 20,839,098	20,397,482
(配当等相当額)	( 36,720,127)	( 44,961,583)	( 78,723,347)
(売買損益相当額)	(△ 69,772,348)	(△ 65,800,681)	(△ 58,325,865)
分配準備積立金	1,103,547,962	2,144,104,025	2,459,678,536

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第8期	第9期	第10期
	2025年9月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年3月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	247,835,664円	255,343,518円	302,568円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	304,444,061円	837,352,533円	376,737,544円
c. 信託約款に規定する収益調整金	36,720,127円	44,961,583円	78,723,347円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	587,109,841円	1,086,961,951円	2,130,479,828円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,176,109,693円	2,224,619,585円	2,586,243,287円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	984円	1,877円	2,162円
g. 分配金	35,841,604円	35,553,977円	47,841,404円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	40円

## ○分配金のお知らせ

	第8期	第9期	第10期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円	40円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 〈参考情報〉

ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド (JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)  
(外国投資証券 アイルランド籍) の運用状況

ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド (JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし) は、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド (年6回決算型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	アイルランド籍会社型投資信託/円建て
主要投資対象	新興国を含む世界のREITおよび不動産関連企業の株式
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、不動産の開発、運営、サービスおよび所有等の事業活動を行う、新興国を含む世界のREITおよび株式に投資します。不動産関連企業以外にも、不動産資産への所有権を通じて不動産に大きなエクスポージャーを持つ発行体の株式に投資する場合があります。</li> <li>アクティブ運用を通じてFTSE EPRA/NAREIT先進国インデックスのパフォーマンスを上回ることにより、信託財産の長期的な成長をめざします。</li> <li>ボトムアップのファンダメンタルズ調査とトップダウンの不動産市場分析の両方にに基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのグローバル産業アナリストの知見を活用しつつ、財務や競争力評価による個別企業分析と潜在的なテナント需要の予測調査を組み合わせ運用を行います。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。</li> <li>原則として、有価証券の空売りは行いません。</li> <li>同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。</li> </ul>
収益分配	原則として、経費等控除後の配当等収益から分配を行います。毎四半期の最終ファンド営業日頃に分配を宣言し、7ファンド営業日以内に支払います。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年12月31日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し、運用報酬年率0.60%、管理費用年率0.25%以内 この他、ファンドは、信託財産や収益に課される税、資産の売買に関わる費用、借入れに関わる費用、法務、税務等に関わる費用等を負担します。 ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、流動性等を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
主な関係法人	管理会社：Wellington, Luxembourg S.à.r.l. 投資運用会社：Wellington Management Company LLP 保管銀行：State Street Custodial Services (Ireland) Limited 管理事務代行会社：State Street Fund Services (Ireland) Limited

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

以下は、「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド」の内容です。

(1) 包括利益計算書

	2024年12月31日に終了した 会計年度
	(米ドル)
<b>収益</b>	
配当金	3,173,813
銀行預金利息	32,082
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債にかかる実現純損益	3,108,435
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の未実現損益純変動額	383,583
<b>収益合計</b>	<b>6,697,913</b>
<b>費用</b>	
投資顧問料	(589,198)
販売会社報酬	(251)
事務管理報酬	(147,521)
<b>費用合計</b>	<b>(736,970)</b>
<b>運用利益/ (損失)</b>	<b>5,960,943</b>
<b>財務費用</b>	
買戻可能受益証券保有者への分配金	(255,999)
受益権平準化準備金	37,649
<b>財務費用合計</b>	<b>(218,350)</b>
<b>税引前当期純利益/ (純損失)</b>	<b>5,742,593</b>
源泉徴収税	(676,028)
<b>税引後当期純利益/ (純損失)</b>	<b>5,066,565</b>
<b>買戻可能受益証券保有者に帰属する運用による純資産の増加/ (減少) 額</b>	<b>5,066,565</b>

## (2) 買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

	2024年12月31日に終了した 会計年度
	(米ドル)
期首の買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産	75,467,888
運用による買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産の増加/(減少)額	5,066,565
<b>受益証券取引</b>	
発行された受益証券による収入	45,607,564
償還された受益証券の費用	(8,234,007)
受益証券取引による純増加/(減少)額	37,373,557
買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産の増加/(減少)額	42,440,122
期末の買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産	117,908,010

(3) 組入有価証券の明細

2024年12月31日現在

国・地域	銘柄	評価額(米ドル)	組入比率(%)
アメリカ	EQUINIX INC	7,584,607	6.4
	WELLTOWER INC	6,937,952	5.9
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,500,350	4.7
	PROLOGIS INC	4,282,118	3.6
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,485,793	3.0
	PUBLIC STORAGE	3,018,355	2.6
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,986,565	2.5
	SIMON PROPERTY GROUP INC	2,954,263	2.5
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	2,946,732	2.5
	IRON MOUNTAIN INC	2,793,403	2.4
	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	2,624,985	2.2
	SL GREEN REALTY CORP	2,534,367	2.1
	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	2,439,504	2.1
	TANGER INC	2,186,504	1.9
	ACADIA REALTY TRUST	2,039,515	1.7
	PHILLIPS EDISON & COMPANY IN	2,019,544	1.7
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	1,823,381	1.5
	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	1,811,352	1.5
	EASTGROUP PROPERTIES INC	1,742,119	1.5
	HYATT HOTELS CORP - CL A	1,567,131	1.3
	CARETRUST REIT INC	1,539,659	1.3
	LAMAR ADVERTISING CO-A	1,471,350	1.2
	MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	1,273,640	1.1
	DIGITAL REALTY TRUST INC	1,271,811	1.1
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1,270,340	1.1
	BROOKDALE SENIOR LIVING INC	1,160,260	1.0
	AGREE REALTY CORP	867,169	0.7
	CUBESMART	638,251	0.5
DOUGLAS EMMETT INC	589,725	0.5	
MACERICH CO/THE	577,222	0.5	
小計		73,937,966	62.7
イギリス	HAMMERSON PLC	1,331,751	1.1
	SHAFTESBURY CAPITAL PLC	1,067,717	0.9
	BELLWAY PLC	919,543	0.8
	TAYLOR WIMPEY PLC	896,660	0.8
	BIG YELLOW GROUP PLC	882,114	0.7
小計		5,097,783	4.3
スイス	PSP SWISS PROPERTY AG-REG	1,888,589	1.6
小計		1,888,589	1.6
スウェーデン	CIBUS NORDIC REAL ESTAT PUBL	1,245,715	1.1
	PANDOX AB	1,203,683	1.0
小計		2,449,398	2.1
ドイツ	TAG IMMOBILIEN AG	2,684,907	2.3
小計		2,684,907	2.3
フランス	KLEPIERRE	3,448,465	2.9
	ACCOR SA	1,534,325	1.3
小計		4,982,790	4.2
香港	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	1,764,732	1.5
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	1,642,390	1.4
小計		3,407,122	2.9

国・地域	銘柄	評価額(米ドル)	組入比率(%)
日本	MITSUI FUDOSAN CO LTD	4,864,449	4.1
	SEKISUI HOUSE LTD	1,572,793	1.3
	DAITO TRUST CONSTRUCT CO LTD	1,483,855	1.3
	NIPPON BUILDING FUND INC	1,132,410	1.0
	INVINCIBLE INVESTMENT CORP	895,107	0.8
	TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORP	578,787	0.5
小計		10,527,401	8.9
アラブ首長国連邦	EMAAR PROPERTIES PJSC	2,831,212	2.4
小計		2,831,212	2.4
オーストラリア	GOODMAN GROUP	2,463,759	2.1
	STOCKLAND	2,362,194	2.0
	SCENTRE GROUP	1,934,565	1.6
小計		6,760,517	5.7
シンガポール	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	1,100,292	0.9
小計		1,100,292	0.9
オランダ	CTP NV	922,899	0.8
小計		922,899	0.8
合計		116,590,878	98.9

(注) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの提供するデータを基に作成しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 法人所在国別に分類しています。

## 〈参考情報〉

ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド (JPY スクラスー四半期配当 ヘッジなし)  
(外国投資証券 ルクセンブルク籍) の運用状況

ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド (JPY スクラスー四半期配当ヘッジなし) は、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド (年6回決算型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍会社型投資信託／円建て
主要投資対象	新興国を含む世界の企業の株式等
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、新興国を含む世界の企業の株式等に投資します。</li> <li>・アクティブ運用を通じてMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスのパフォーマンスを上回ることにより、信託財産の長期的な成長をめざします。</li> <li>・ボトムアップのファンダメンタルズ調査に基づき、事業の強靭さ、収益の安定性、高配当の特徴を持ち、一時的な要因で株価が割安になっていると運用者が考える企業を選別します。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。</li> <li>・原則として、有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。</li> </ul>
収益分配	原則として、経費等控除後の配当等収益から分配を行います。毎四半期の最終ファンド営業日頃に分配を宣言し、7ファンド営業日以内に支払います。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年9月30日
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し、運用報酬年率0.55%、管理費用年率0.25%以内</p> <p>この他、ファンドは、信託財産や収益に課される税、資産の売買に関わる費用、借入れに関わる費用、法務、税務等に関わる費用等を負担します。</p> <p>ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、流動性等を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。</p>
主な関係法人	<p>管理会社：Wellington, Luxembourg S.à.r.l.</p> <p>投資運用会社：Wellington Management Company LLP</p> <p>保管銀行、管理事務代行会社：State Street Bank International GMBH, Luxembourg Branch</p>

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

以下は、「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド」の内容です。

(1) 損益および純資産変動計算書

	2024/10/1 ~2025/9/30
	(米ドル)
<b>収益</b>	
受取利息 (税控除後)	134,579
配当金 (税控除後)	4,938,853
その他収益	11
<b>収益合計</b>	<u>5,073,443</u>
<b>費用</b>	
投資顧問料	(540,405)
販売会社報酬	(90)
事務管理報酬	(296,936)
<b>費用合計</b>	<u>(837,431)</u>
<b>投資純収益/ (費用)</b>	<b>4,236,012</b>
投資、通貨取引、金融デリバティブ商品の売却にかかる実現純利益/ (損失)	7,918,592
<b>当期実現純評価益/ (損)</b>	<u>7,918,592</u>
投資、通貨取引、金融デリバティブ商品の売却にかかる未実現純利益 (損失) 変化額	10,779,326
<b>財務費用</b>	
分配金	(422,689)
<b>財務費用合計</b>	<u>(422,689)</u>
<b>運用による純資産の増加/ (減少) 額</b>	<u>22,511,241</u>
<b>当期首純資産額</b>	<u>51,473,178</u>
設定	205,415,089
解約	(123,117,995)
<b>当期末純資産総額</b>	<u>156,281,513</u>

(2) 組入有価証券の明細

2025年9月30日現在

国・地域	銘柄	評価額(米ドル)	組入比率(%)
アメリカ	ALPHABET INC-CL A	3,964,475	2.5
	JOHNSON & JOHNSON	3,898,641	2.5
	MERCK & CO. INC.	3,528,501	2.3
	BANK OF AMERICA CORP	3,149,931	2.0
	SEMPRA	3,116,637	2.0
	DUKE ENERGY CORP	3,021,233	1.9
	MICROSOFT CORP	3,020,166	1.9
	CISCO SYSTEMS INC	2,958,070	1.9
	COTERRA ENERGY INC	2,576,573	1.6
	EQT CORP	2,446,247	1.6
	EMERSON ELECTRIC CO	2,400,200	1.5
	ELEVANCE HEALTH INC	2,372,024	1.5
	JPMORGAN CHASE & CO	2,254,378	1.4
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	2,191,744	1.4
	MARSH & MCLENNAN COS	2,100,547	1.3
	CATERPILLAR INC	1,985,421	1.3
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,948,809	1.2
	UNION PACIFIC CORP	1,889,069	1.2
	HOME DEPOT INC	1,880,892	1.2
	DIAMONDBACK ENERGY INC	1,873,751	1.2
	GILEAD SCIENCES INC	1,852,590	1.2
	WALT DISNEY CO/THE	1,832,458	1.2
	TEXAS INSTRUMENTS INC	1,813,783	1.2
	GENERAL MOTORS CO	1,689,235	1.1
	UNITEDHEALTH GROUP INC	1,636,377	1.0
	PFIZER INC	1,596,857	1.0
	BLACKROCK INC	1,561,100	1.0
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	1,542,632	1.0
	PEPSICO INC	1,458,469	0.9
	EXELON CORP	1,270,182	0.8
	DEERE & CO	1,207,166	0.8
	COLGATE-PALMOLIVE CO	1,197,421	0.8
	INTEL CORP	1,136,070	0.7
KENVUE INC	1,119,691	0.7	
VISA INC-CLASS A SHARES	1,051,109	0.7	
CHARLES RIVER LABORATORIES	865,380	0.6	
TJX COMPANIES INC	457,325	0.3	
小計		75,865,157	48.5
イギリス	ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	3,240,346	2.1
	UNILEVER PLC	3,138,761	2.0
	BAE SYSTEMS PLC	2,689,867	1.7
	DIAGEO PLC	2,122,951	1.4
	ROTORK PLC	2,035,095	1.3
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	1,654,246	1.1
	DERWENT LONDON PLC	1,257,316	0.8
	WPP PLC	512,613	0.3
小計		16,651,195	10.7

国・地域	銘柄	評価額(米ドル)	組入比率(%)
スイス	CHUBB LTD	2,484,082	1.6
	NOVARTIS AG-REG	2,442,191	1.6
	NESTLE SA-REG	1,074,675	0.7
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	850,986	0.5
小計		6,851,934	4.4
スウェーデン	AUTOLIV INC	2,684,026	1.7
小計		2,684,026	1.7
ドイツ	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	1,601,466	1.0
小計		1,601,466	1.0
フランス	TOTALENERGIES SE	3,173,421	2.0
	BNP PARIBAS	2,057,051	1.3
	SOCIETE GENERALE SA	1,977,361	1.3
	CAPGEMINI SE	1,928,318	1.2
	ENGIE	1,372,868	0.9
	ARKEMA	672,881	0.4
小計		11,181,901	7.2
香港	AIA GROUP LTD	2,597,264	1.7
小計		2,597,264	1.7
日本	MITSUBISHI ESTATE CO LTD	2,564,261	1.6
	SHIN-ETSU CHEMICAL CO LTD	2,223,504	1.4
	ISUZU MOTORS LTD	2,168,068	1.4
	CHIBA BANK LTD/THE	1,890,430	1.2
	MISUMI GROUP INC	1,886,962	1.2
	SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP	1,880,225	1.2
	FANUC CORP	1,545,384	1.0
	SONY GROUP CORP	1,537,087	1.0
	HONDA MOTOR CO LTD	1,356,571	0.9
	RESONA HOLDINGS INC	1,247,419	0.8
	MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GRO	745,409	0.5
	SONY FINANCIAL GROUP INC	59,188	0.0
	小計		19,104,507
アイルランド	ACCENTURE PLC-CL A	2,420,626	1.5
	MEDTRONIC PLC	2,364,809	1.5
小計		4,785,435	3.1
オーストリア	ERSTE GROUP BANK AG	3,193,149	2.0
小計		3,193,149	2.0
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	4,881,989	3.1
小計		4,881,989	3.1
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2,999,423	1.9
小計		2,999,423	1.9
フィンランド	NOKIA OYJ	1,435,961	0.9
小計		1,435,961	0.9
中国	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	1,142,683	0.7
	SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	945,511	0.6
小計		2,088,194	1.3
合計		155,921,600	99.8

(注) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの提供するデータを基に作成しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 法人所在国別に分類しています。

# いちよし日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

(2025年6月18日～2025年12月17日)

第5期(決算日 2025年9月17日) 第6期(決算日 2025年12月17日)

## ○ファンドの仕組み

運用会社	いちよしアセットマネジメント株式会社	
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年6月26日から原則無期限です。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)	「日本好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券(ただし、マザーファンド受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日(休日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等の理由により分配を行わないことがあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月18日～2025年12月17日)

項 目	第 5 期～第 6 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.303	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.287)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.130	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.130)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.438	
作成期間の平均基準価額は、10,612円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○損益の状況

項 目	第5期	第6期
	2025年6月18日～ 2025年9月17日	2025年9月18日～ 2025年12月17日
	円	円
(A) 配当等収益	15,313	16,989
受取利息	15,313	16,989
(B) 有価証券売買損益	448,192,944	289,548,670
売買益	458,031,226	295,008,083
売買損	△ 9,838,282	△ 5,459,413
(C) 信託報酬等	△ 4,979,843	△ 5,274,686
(D) 当期損益金(A+B+C)	443,228,414	284,290,973
(E) 前期繰越損益金	△ 31,311,635	178,119,028
(F) 追加信託差損益金	△ 37,312,320	△ 26,140,469
(配当等相当額)	( 6,518,436)	( 20,034,261)
(売買損益相当額)	(△ 43,830,756)	(△ 46,174,730)
(G) 計(D+E+F)	374,604,459	436,269,532
(H) 収益分配金	△230,035,634	△241,823,203
次期繰越損益金(G+H)	144,568,825	194,446,329
追加信託差損益金	△ 37,312,320	△ 26,140,469
(配当等相当額)	( 6,613,281)	( 23,104,071)
(売買損益相当額)	(△ 43,925,601)	(△ 49,244,540)
分配準備積立金	181,881,145	220,586,798

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年6月18日～2025年12月17日)は以下の通りです。

項 目	2025年6月18日～ 2025年9月17日	2025年9月18日～ 2025年12月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,766,740円	44,745,667円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	396,783,599円	239,545,306円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,613,281円	23,104,071円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,366,440円	178,119,028円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	418,530,060円	485,514,072円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,400円	1,545円
g. 分配金	230,035,634円	241,823,203円
h. 分配金(1万口当たり)	770円	770円

○組入資産の明細

(2025年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第4期末	第6期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,113,740	973,828	3,318,222

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年12月17日現在）

## &lt;日本好配当株マザーファンド&gt;

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(10,669,419千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	第4期末		第6期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>				
マルハニチロ	—	57.7	218,163	
<b>建設業 (7.5%)</b>				
大林組	157.6	—	—	
鹿島建設	165.5	50.4	294,084	
西松建設	—	74.6	423,205	
住友林業	17.1	270.1	423,516	
大和ハウス工業	224.9	217.1	1,134,130	
積水ハウス	166.5	116	395,792	
インフロンニア・ホールディングス	310.3	—	—	
<b>食料品 (1.2%)</b>				
キリンホールディングス	—	185.5	438,429	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
王子ホールディングス	612.9	—	—	
<b>化学 (5.7%)</b>				
クラレ	247.1	126.4	197,500	
日産化学	132.1	115.1	614,518	
東ソー	214.8	—	—	
トクヤマ	123.9	158.9	647,040	
エア・ウォーター	216.5	—	—	
三菱瓦斯化学	212	140.9	395,647	
三井化学	231.4	—	—	
三菱ケミカルグループ	454	—	—	
アイカ工業	—	59.7	203,218	
<b>医薬品 (4.8%)</b>				
中外製薬	10.1	84.1	687,685	
エーザイ	—	144.3	651,658	
サワイグループホールディングス	—	160.4	375,656	
<b>石油・石炭製品 (1.4%)</b>				
ENEOSホールディングス	694.6	456	487,692	

銘柄	第4期末		第6期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (3.9%)</b>				
横浜ゴム	88.1	—	—	
TOYO TIRE	143.7	—	—	
ブリヂストン	—	58.3	417,486	
住友ゴム工業	45.7	405.9	974,768	
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>				
日本特殊陶業	131.4	91.4	616,493	
ニチアス	10.5	84.9	559,491	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
日本製鉄	151.8	—	—	
大和工業	54.9	—	—	
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>				
住友電気工業	275.7	96.5	609,976	
<b>金属製品 (0.5%)</b>				
日本発條	—	77	196,504	
<b>機械 (2.4%)</b>				
アマダ	279.9	—	—	
小松製作所	137.1	128.3	630,466	
クボタ	271.9	—	—	
アマノ	—	51.3	213,921	
<b>電気機器 (2.3%)</b>				
日東工業	—	54.9	220,698	
パナソニックホールディングス	—	299.2	606,179	
ローム	44.3	—	—	
<b>輸送用機器 (9.9%)</b>				
デンソー	423.1	—	—	
いすゞ自動車	239.3	278.5	674,666	
トヨタ自動車	421.9	453.3	1,518,101	
極東開発工業	—	29.8	85,734	
アイシン	260.4	65.5	195,190	
本田技研工業	444.2	370.2	586,026	
豊田合成	147.8	52.8	206,659	

銘柄	第4期末		第6期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
愛三工業	—	131.7	—	294,086
<b>精密機器 (1.3%)</b>				
タムロン	20.6	—	—	—
ノーリツ鋼機	—	246.3	—	465,999
<b>電気・ガス業 (—%)</b>				
関西電力	239	—	—	—
<b>陸運業 (1.5%)</b>				
S Gホールディングス	—	79.8	—	115,630
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	131.9	—	430,917
<b>情報・通信業 (7.8%)</b>				
大塚商会	—	181	—	596,033
NTT	3,994.9	4,936.7	—	764,694
KDDI	304.4	305.1	—	821,481
ソフトバンク	3,037	2,799.7	—	606,694
<b>卸売業 (11.1%)</b>				
ダイワボウホールディングス	135	—	—	—
マクニカホールディングス	238.3	—	—	—
伊藤忠商事	36.7	60.7	—	572,583
丸紅	330.1	261.5	—	1,127,588
三井物産	256.2	279.7	—	1,252,216
三菱商事	184.4	184.4	—	663,840
サンゲツ	—	114.3	—	351,472
<b>小売業 (1.0%)</b>				
日本瓦斯	105.1	—	—	—
丸井グループ	191.8	117.6	—	372,204
<b>銀行業 (10.3%)</b>				
いぎんホールディングス	35.7	255.5	—	647,820
三菱UFJフィナンシャル・グループ	381.2	562.7	—	1,380,584

銘柄	第4期末		第6期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三井住友トラストグループ	153.4	153.4	—	707,787
三井住友フィナンシャルグループ	159.8	191.6	—	942,288
<b>保険業 (8.9%)</b>				
SOMPOホールディングス	52.4	—	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	86.8	—	322,982
第一生命ホールディングス	1,024.8	1,024.8	—	1,332,752
東京海上ホールディングス	154.1	154.1	—	899,327
T&Dホールディングス	22.8	179.7	—	638,653
<b>その他金融業 (6.1%)</b>				
全国保証	—	92.2	—	287,664
クレディセゾン	18	170	—	704,310
オリックス	316.6	268.1	—	1,185,806
<b>不動産業 (6.0%)</b>				
ヒューリック	496.9	115.7	—	195,995
野村不動産ホールディングス	719	586.3	—	553,408
東急不動産ホールディングス	459.2	277.6	—	394,747
飯田グループホールディングス	122.2	—	—	—
平和不動産	—	63.8	—	140,104
東京建物	274.8	248.8	—	870,800
<b>サービス業 (0.8%)</b>				
カカコム	20	—	—	—
ユー・エス・エス	384.8	164	—	284,868
合 計	株数・金額	21,632	19,440	35,825,647
	銘柄数<比率>	65	63	<98.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

# 日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日 2025年9月26日）  
（2024年9月27日～2025年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
5期(2021年9月27日)	16,703	33.7	3,300.00	28.3	98.3	3,884
6期(2022年9月26日)	16,881	1.1	3,018.01	△ 8.5	96.8	8,302
7期(2023年9月26日)	23,357	38.4	3,945.11	30.7	99.2	18,453
8期(2024年9月26日)	26,228	12.3	4,629.70	17.4	99.7	30,037
9期(2025年9月26日)	31,675	20.8	5,559.28	20.1	97.9	39,210

(注) 2025年9月26日基準の運用報告書より、参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)		株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2024年9月26日	26,228	—	4,629.70	—	99.7
9月末	25,745	△ 1.8	4,544.38	△ 1.8	96.8
10月末	25,874	△ 1.3	4,629.83	0.0	97.5
11月末	25,757	△ 1.8	4,606.07	△ 0.5	95.8
12月末	26,919	2.6	4,791.22	3.5	98.8
2025年1月末	26,768	2.1	4,797.95	3.6	98.3
2月末	25,929	△ 1.1	4,616.34	△ 0.3	99.4
3月末	26,468	0.9	4,626.52	△ 0.1	97.4
4月末	26,382	0.6	4,641.96	0.3	97.1
5月末	27,515	4.9	4,878.83	5.4	96.1
6月末	27,610	5.3	4,974.53	7.4	98.1
7月末	29,082	10.9	5,132.22	10.9	96.2
8月末	30,621	16.7	5,363.98	15.9	95.3
(期末) 2025年9月26日	31,675	20.8	5,559.28	20.1	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年9月27日～2025年9月26日)

## 基準価額の推移

## 【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首26,228円で始まり、期中安値22,969円（2025年4月7日）、期中高値となる期末に31,675円（2025年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は5,447円値上がりし、期中騰落率は+20.8%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

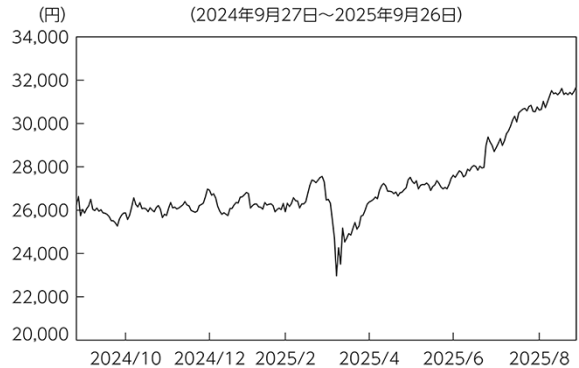
- ・米国の日本に対する自動車関税、相互関税の税率引き下げ
- ・米国の利下げと更なる追加利下げへの期待
- ・国内次期政権による積極的な財政政策への期待

## (主な下落要因)

- ・開発コストの低い中国製生成AIの登場による先端半導体の設備投資減速懸念
- ・米国の関税政策に対する不透明感と米中貿易摩擦の激化懸念
- ・米国の減税法案による財政悪化懸念と米長期金利の上昇

## 【基準価額の推移】

(2024年9月27日～2025年9月26日)



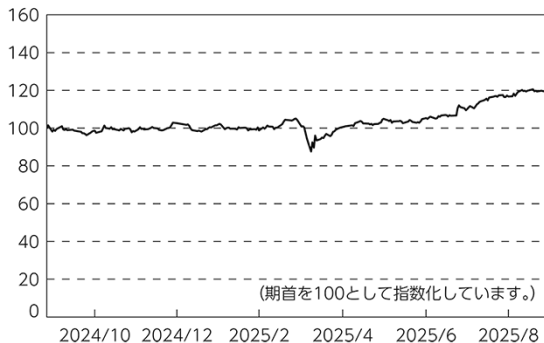
## 投資環境

## 【株式市場の動向】

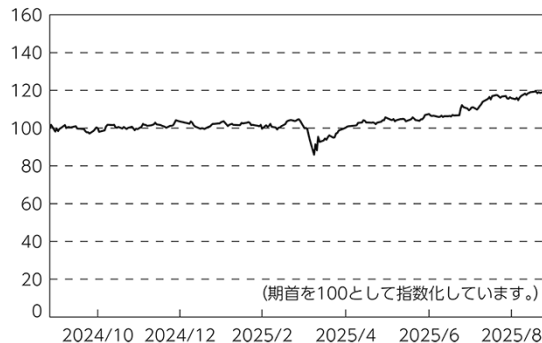
当期（2024年9月27日～2025年9月26日）の国内株式市場は、期首から2025年2月半ばにかけて、一進一退で推移しました。2024年10月には日銀の年内利上げ観測が後退したことで、円安基調となりました。また衆議院選挙の前にはリスク回避姿勢が強まりましたが、選挙結果が想定の範囲内であったことを受けて株式市場は上昇に転じました。11月は国内企業の上期業績が市場の期待値よりも低かったことや、米国による中国への追加関税やカナダ、メキシコへの関税に対する警戒感から軟調に推移しました。12月には堅調な米経済指標や1ドル150円台半ばまでの円安基調などを背景に国内株式市場は底堅く推移しました。

2025年1月には米国の物価動向や関税政策に対する懸念の後退から株価は反発する一方、開発コストの低い中国製生成AIの登場によって、先端半導体の設備投資に対する減速懸念などから半導体関連銘柄などが下落しました。2月から4月上旬の国内株式市場は下落基調が継続しました。3月は、米国の関税政策に対する不透明感から景気敏感株が下落し、関税の影響を受けにくい内需株などが上昇しました。4月の国内株式市場は乱高下しました。米国の「相互関税」の発表と中国の報復措置を受けて米中貿易摩擦が激化すると懸念が高まりました。米国が一律10%の関税を導入し国別に上乘せる「相互関税」を表明したことで、世界経済の減速懸念が高まり国内株式市場は大幅に下落しました。しかし「相互関税」の発動を一部の国・地域に対して90日間猶予するとの方針を受け、国内株式市場は反発へ転じました。5月には米格付け会社による米国債の格下げや、米政権による減税法案による財政悪化懸念から米長期金利が上昇しました。6月にはイスラエルがイランを攻撃し中東情勢が緊迫化しましたが、早期に停戦合意に至ったことや、米国の利下げ期待とハイテク株の上昇などから国内株式市場は上昇しました。7月は参議院選挙での与党敗北により、積極的な財政出動による財政悪化への懸念から国内金利が上昇し、株式市場は上値の重い展開となりました。その後は日米間で関税交渉が妥結し、日本に対する自動車関税および相互関税の税率が引き下げられることが決定されました。これを受け、日米間の関税政策を巡る不透明感が後退し、国内株式市場は大幅に上昇しました。8月上旬には米雇用統計などから米国景気への懸念が強まり、早期利下げ期待が高まったことを背景にリスクオンとなり、内需関連など幅広い銘柄が買われ堅調に推移しました。週末にかけては石破首相が辞意を表明したことを受け、次期政権による積極的な財政政策への期待から上昇基調を強めました。更に米国で物価水準を示す経済指標が事前の予想通りとなり、利下げ期待が高まったことを受け、内外の株式市場はAI半導体関連銘柄を中心に上昇しました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25%の利下げが決定され、加えて今後の見通しから年内2回の追加利下げが示唆されたことなどから内外の株式市場は上昇基調を維持し堅調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は97.9%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

### 業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは輸送用機器、卸売業、化学、銀行業、保険業などを中心とした23業種62銘柄で構成しています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

### 【投資環境見通し】

AI半導体やデータセンターに関連する銘柄などを牽引役に国内株式市場は上昇基調を維持しています。また、米国の更なる利下げ期待や為替市場での円安など、国内株式市場では株価に対して好材料を評価しリスクオンの展開が継続しています。また、自民党の新総裁に高市氏が選出されたことを受け、積極的な財政政策、金融緩和政策の継続など、政治によるバックアップが期待されることや、企業の第2四半期決算発表の本格化を控え、国内株式市場に影響を与える外部環境への警戒感も薄まっていることから、今後も上昇基調を維持すると想定しています。国内株式市場は高値を更新していますが、来期以降の業績拡大期待などから、バリュエーションに対しても楽観的な見方が広がりがつつあり、株式市場は今後も堅調に推移すると見込んでいます。

### 【今後の運用方針】

資本コストと株価を意識した経営への積極的な取組みの一環として、今後も増配や自社株買いなど、企業の株主還元策は拡大すると見込みます。今後も利益成長見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入替は随時行う方針です。

当ファンドが投資対象とするファンダメンタルズが良好で、市場平均より高い予想配当利回りが見込まれる銘柄には、堅調な業績が見込まれる銘柄が多くあり、今後も積極的に投資を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年9月27日～2025年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 49 (49)	% 0.182 (0.182)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	49	0.182	
期中の平均基準価額は、27,055円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2024年9月27日～2025年9月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		11,974 ( 4,655)	24,449,958 ( - )	13,792	21,574,318

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2024年9月27日～2025年9月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,024,277千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,078,525千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月27日～2025年9月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 24,449	百万円 9,303	38.1	百万円 21,574	百万円 524	2.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	59,876千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,664千円
(B) / (A)	17.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいっ  
よし証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2025年9月26日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>			
マルハニチロ	—	57.7	203,392
<b>建設業 (7.1%)</b>			
コムシスホールディングス	121	—	—
鹿島建設	172.6	86.6	385,196
熊谷組	3.7	—	—
住友林業	—	341.6	604,802
大和ハウス工業	224.9	224.9	1,239,873
積水ハウス	166.5	146	501,948
インフロニア・ホールディングス	345.2	—	—
<b>食料品 (—%)</b>			
日清製粉グループ本社	247.1	—	—
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
王子ホールディングス	828.2	—	—
レンゴー	338.9	—	—
<b>化学 (10.0%)</b>			
クラレ	403.7	287	493,927
日産化学	108.7	150.5	831,663
東ソー	281.7	—	—
トクヤマ	—	158.9	600,483
エア・ウォーター	—	310.3	811,434
三菱瓦斯化学	212	212	589,042
三井化学	222.8	130	497,900
アイカ工業	76	—	—
<b>医薬品 (2.6%)</b>			
中外製薬	—	84.1	528,652
エーザイ	—	90.7	462,660
<b>石油・石炭製品 (1.7%)</b>			
ENEOSホールディングス	—	694.6	673,553
<b>ゴム製品 (2.7%)</b>			
TOYO TIRE	193.2	—	—
ブリヂストン	—	58.3	406,525
住友ゴム工業	—	335.2	614,086

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>			
住友大阪セメント	68.1	—	—
日本特殊陶業	115.4	131.4	778,413
ニチアス	—	84.9	480,449
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>			
日本製鉄	151.8	151.8	479,080
J F Eホールディングス	244.9	—	—
<b>非鉄金属 (2.4%)</b>			
住友電気工業	275.7	213.4	907,803
<b>金属製品 (1.1%)</b>			
日本発條	—	206.8	443,275
<b>機械 (2.9%)</b>			
アマダ	395.6	214.2	396,698
DMG森精機	147.7	—	—
ナブテスコ	190	—	—
小松製作所	137.1	137.1	728,138
アマノ	21	—	—
NTN	1,228.5	—	—
<b>電気機器 (2.5%)</b>			
パナソニック ホールディングス	—	299.2	498,317
堀場製作所	—	37.9	474,697
京セラ	14.4	—	—
太陽誘電	188.5	—	—
<b>輸送用機器 (12.0%)</b>			
デンソー	212.8	394.8	883,562
いすゞ自動車	208.4	239.3	469,147
トヨタ自動車	243	421.9	1,252,832
アイシン	86.8	212.9	557,691
本田技研工業	434.6	542.3	894,795
豊田合成	—	123.9	469,952
愛三工業	—	38.1	73,571
<b>精密機器 (0.4%)</b>			
マニー	—	118.1	153,057

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (一%)</b>			
リンテック	5.3	—	—
<b>陸運業 (3.8%)</b>			
東京地下鉄	—	217.9	382,196
鴻池運輸	—	76.5	255,892
山九	75.5	—	—
AZ-COM丸和ホールディングス	—	150.9	167,649
SGホールディングス	—	406.2	636,312
<b>空運業 (一%)</b>			
日本航空	145	—	—
<b>情報・通信業 (6.1%)</b>			
ネットワンシステムズ	40	—	—
NTT	5,582.9	4,471	711,336
KDDI	150.4	397.6	971,336
ソフトバンク	303.7	2,799.7	642,531
<b>卸売業 (10.3%)</b>			
伊藤忠商事	32.3	58.8	506,562
丸紅	146.4	330.1	1,228,962
豊田通商	163.5	—	—
三井物産	113.1	301.7	1,151,287
三菱商事	103.8	184.4	666,237
サンゲツ	—	123.8	393,684
<b>小売業 (1.0%)</b>			
日本瓦斯	140.4	—	—
丸井グループ	227.1	117.6	385,728
サンドラッグ	70.8	—	—
<b>銀行業 (8.4%)</b>			
いよぎんホールディングス	—	255.5	572,447

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	228.7	517.3	1,238,674	
三井住友トラストグループ	132.7	153.4	671,431	
三井住友フィナンシャルグループ	32	176	746,768	
<b>保険業 (8.2%)</b>				
SOMPOホールディングス	96	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	110.9	378,501	
第一生命ホールディングス	238.2	1,024.8	1,225,148	
東京海上ホールディングス	77.8	154.1	967,131	
T&Dホールディングス	—	157.4	571,204	
<b>その他金融業 (5.1%)</b>				
全国保証	—	107.3	366,000	
クレディセゾン	—	85.6	342,913	
東京センチュリー	216.2	—	—	
オリックス	236.9	316.6	1,253,736	
<b>不動産業 (5.7%)</b>				
ヒューリック	496.9	296.3	488,006	
野村不動産ホールディングス	160.3	506.1	495,775	
東急不動産ホールディングス	—	346	439,420	
東京建物	232.9	248.8	749,385	
カチタス	22	—	—	
<b>サービス業 (1.0%)</b>				
電通グループ	152.9	—	—	
ユー・エス・エス	473.5	216.4	375,129	
合 計	株 数・金 額	18,407	21,245	38,368,018
	銘柄数<比率>	63	62	<97.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	38,368,018	97.5
コール・ローン等、その他	985,844	2.5
投資信託財産総額	39,353,862	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,353,862,964
コール・ローン等	849,063,705
株式(評価額)	38,368,018,480
未収入金	120,788,738
未収配当金	15,983,900
未収利息	8,141
(B) 負債	143,061,075
未払金	143,061,075
(C) 純資産総額(A-B)	39,210,801,889
元本	12,379,226,450
次期繰越損益金	26,831,575,439
(D) 受益権総口数	12,379,226,450口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,675円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,452,601,456円、期中追加設定元本額は2,104,211,183円、期中一部解約元本額は1,177,586,189円です。

(注) 2025年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 9,255,657,255円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 2,056,443,062円
- ・いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 1,067,126,133円

(注) 1口当たり純資産額は3,1675円です。

## ○損益の状況 (2024年9月27日~2025年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,186,929,637
受取配当金	1,184,803,157
受取利息	2,028,395
その他収益金	98,085
(B) 有価証券売買損益	5,531,680,343
売買益	7,019,516,612
売買損	△ 1,487,836,269
(C) 当期損益金(A+B)	6,718,609,980
(D) 前期繰越損益金	18,585,161,881
(E) 追加信託差損益金	3,646,240,162
(F) 解約差損益金	△ 2,118,436,584
(G) 計(C+D+E+F)	26,831,575,439
次期繰越損益金(G)	26,831,575,439

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2024年9月27日から2025年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。  
「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」  
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

### 参考指数の変更について

参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しました。  
旧指数：東証株価指数（TOPIX）  
新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）